

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,514,058,443	固定負債	80,074,458,355
有形固定資産	107,724,759,158	地方債	61,726,407,003
事業用資産	57,336,150,257	長期未払金	-
土地	16,461,206,860	退職手当引当金	2,924,455,726
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	97,902,326,147	その他	15,423,595,626
建物減価償却累計額	△ 59,870,109,956	流動負債	8,189,135,913
工作物	4,046,599,861	1年内償還予定地方債	6,099,081,047
工作物減価償却累計額	△ 1,720,080,810	未払金	807,420,380
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,563,331
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	631,827,301
航空機	-	預り金	99,666,615
航空機減価償却累計額	-	その他	548,577,239
その他	93,072,001	負債合計	88,263,594,268
その他減価償却累計額	△ 56,122,416	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,258,400	固定資産等形成分	118,349,364,949
インフラ資産	45,857,473,568	余剰分(不足分)	△ 78,964,093,980
土地	5,514,585,339	他団体出資分	△ 32,286,344
建物	8,494,172,421		
建物減価償却累計額	△ 4,295,023,638		
工作物	59,794,773,985		
工作物減価償却累計額	△ 24,714,055,923		
その他	967,374,485		
その他減価償却累計額	△ 544,774,024		
建設仮勘定	640,420,923		
物品	18,794,380,790		
物品減価償却累計額	△ 14,263,245,457		
無形固定資産	1,249,977,109		
ソフトウェア	35,513,600		
その他	1,214,463,509		
投資その他の資産	6,539,322,176		
投資及び出資金	2,975,813,580		
有価証券	239,320,047		
出資金	2,583,440,983		
その他	153,052,550		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	388,316,670		
長期貸付金	-		
基金	2,045,518,088		
減債基金	10,130,296		
その他	2,035,387,792		
その他	1,129,688,910		
徴収不能引当金	△ 15,072		
流動資産	12,094,790,906		
現金預金	7,338,552,928		
未収金	1,857,243,530		
短期貸付金	639,000		
基金	2,834,667,506		
財政調整基金	2,834,667,506		
減債基金	-		
棚卸資産	84,857,403		
その他	13,216,343		
徴収不能引当金	△ 34,385,804		
繰延資産	7,729,544		
資産合計	127,616,578,893	純資産合計	39,352,984,625
		負債及び純資産合計	127,616,578,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,733,584,307
業務費用	26,743,010,065
人件費	10,165,773,799
職員給与費	8,161,101,605
賞与等引当金繰入額	421,922,358
退職手当引当金繰入額	621,485,062
その他	961,264,774
物件費等	15,149,364,040
物件費	9,836,261,530
維持補修費	574,423,716
減価償却費	4,738,054,871
その他	623,923
その他の業務費用	1,427,872,226
支払利息	332,231,572
徴収不能引当金繰入額	7,102,368
その他	1,088,538,286
移転費用	29,990,574,242
補助金等	15,717,937,574
社会保障給付	14,232,014,561
他会計への繰出金	-
その他	40,622,107
経常収益	10,657,355,608
使用料及び手数料	9,624,143,939
その他	1,033,211,669
純経常行政コスト	△ 46,076,228,699
臨時損失	234,384,038
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,155,076
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	197,228,962
臨時利益	134,072,859
資産売却益	99,758,062
その他	34,314,797
純行政コスト	△ 46,176,539,878

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,099,333,639	119,021,425,654	△ 83,922,092,015	-
純行政コスト(△)	△ 46,176,539,878		△ 46,176,539,878	-
財源	49,826,837,031		49,826,837,031	-
税金等	32,057,329,227		32,057,329,227	-
国県等補助金	17,769,507,804		17,769,507,804	-
本年度差額	3,650,297,153		3,650,297,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 841,269,971	841,269,971	
有形固定資産等の増加		8,375,311,714	△ 8,375,311,714	
有形固定資産等の減少		△ 10,758,888,199	10,758,888,199	
貸付金・基金等の増加		4,889,081,107	△ 4,889,081,107	
貸付金・基金等の減少		△ 3,346,774,593	3,346,774,593	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	319,865,558	319,865,558	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32,286,344	-	-	△ 32,286,344
その他	315,774,619	△ 150,656,292	466,430,911	-
本年度純資産変動額	4,253,650,986	△ 672,060,705	4,957,998,035	△ 32,286,344
本年度末純資産残高	39,352,984,625	118,349,364,949	△ 78,964,093,980	△ 32,286,344

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,840,058,472
業務費用支出	21,849,484,211
人件費支出	10,297,551,493
物件費等支出	10,270,934,215
支払利息支出	332,232,190
その他の支出	948,766,313
移転費用支出	29,990,574,261
補助金等支出	15,717,937,594
社会保障給付支出	14,232,014,561
他会計への繰出支出	-
その他の支出	40,622,106
業務収入	63,996,502,748
税収等収入	31,667,471,627
国県等補助金収入	21,630,468,847
使用料及び手数料収入	9,610,585,078
その他の収入	1,087,977,196
臨時支出	197,228,543
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	197,228,543
臨時収入	36,275,013
業務活動収支	11,995,490,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,384,074,972
公共施設等整備費支出	3,824,133,604
基金積立金支出	2,484,425,177
投資及び出資金支出	70,774,388
貸付金支出	4,726,800
その他の支出	15,003
投資活動収入	△ 1,718,232,617
国県等補助金収入	△ 4,010,016,755
基金取崩収入	2,023,308,535
貸付金元金回収収入	4,197,600
資産売却収入	252,291,064
その他の収入	11,986,939
投資活動収支	△ 8,102,307,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,497,824,213
地方債償還支出	6,497,824,213
その他の支出	-
財務活動収入	4,965,498,608
地方債発行収入	4,495,498,161
その他の収入	470,000,447
財務活動収支	△ 1,532,325,605
本年度資金収支額	2,360,857,552
前年度末資金残高	4,911,553,395
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32,286,344
本年度末資金残高	7,240,124,603

前年度末歳計外現金残高	103,479,525
本年度歳計外現金増減額	△ 5,051,200
本年度末歳計外現金残高	98,428,325
本年度末現金預金残高	7,338,552,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。